

## ご挨拶



2010年度は正会員・賛助会員のご努力とご支援を得て、会員数も増え、今後あるべき当会の活動についても真摯な議論が展開されました。理事会においては、1) 地域における活動活性化、2) 国際交流、3) 人材育成の3本の柱を活動の重点といたしました。しかしながら東日本大震災は、我々の活動立上げを待ってはくれませんでした。2011年度は、将にこれらの重点課題を強力に推進する必要があります。活動資金の制約はありますが、小さくても実行行動を起こしてまいります。

その為の仕組みとして、プラチナ構想ネットワークと協力協定を締結し、高齢化社会での地域の活性化に努め、特に北海道・東北地区と九州・近隣地区では支部創設を目指します。将来は、関西地区と中部地区も含めて4支部体制を検討いたします。さらには北陸・信越地区や中国・四国地区でのイベントも具体化いたします。

国際交流においては、国際工学アカデミー連合 (CAETS) や東アジア工学アカデミー円卓会議 (EA-RTM) のネットワークを活用して、

若手エンジニアの活躍の場を二国間交流事業として推進します。またエネルギーや環境などの特定テーマを選んで、二国間・多国間の交流を継続します。

人材育成については、日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画したほか、外部助成も得ながら工学の基礎からメタ・エンジニアリング、さらには倫理に至る広い分野で研究を深め、その一部では実装に向かいたいと考えております。

これらの諸計画の執行に際し内部体制として、従来の企画委員会を「企画・運営委員会」に改組し、小宮山委員長と松尾友矩委員長代理のコンビで、個々の企画に対する実行体制の整備にあたります。

日本工学アカデミーは、きちんと結論を出す為の「ギロン」と、意見を交わすことを楽しむ「サロン」の両方を併せ持つユニークな組織です。その力を震災からの復興に活かしてゆきたいと考えます。皆様の変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。

2011年5月19日  
(社)日本工学アカデミー 会長



小宮山 宏

# 2010年度 事業報告

2010年度は財政健全化に向けて正会員・賛助会員拡大努力を続ける一方、正会員・賛助会員が会員であることの意義をより強く意識できるようにするための施策が論じられた。また、新しい会長のもとに新しい時代に即した活動を展開する準備が進められた。

会員選考委員会では、専門分野ごとに会員拡大に向けた取り組みを検討し、また入会した会員に対する活動の場を提供するため、同委員会企画の談話サロンをシリーズ化して5回開催した。年度内入会者は前年度の32名に比べて52名に増加し、年度末正会員数は期初比10名増の656名となった。

企画委員会では、賛助会員候補企業を選び、積極的に働きかける施策を立てた。その結果年度内に3社が新規加入、1社が加入内定した。また賛助企業に向けた新しい企画を立案したが、年度内に実施するには至らなかった。新しい法人制度への移行については、移行事例が増えるにつれて認定条件が変化しつつある状況に注意を払いながら、検討を進めている。

政策委員会では、多彩なタスクフォース活動が展開され、特に、第4期科学技術基本計画に向けて、科学技術・イノベーション・教育の政策を統合的に管掌する政府組織の設置を求める提言を発表した。

国際委員会では、国際工学アカデミー連合(CAETS)総会、東アジア工学アカデミー円卓会議(EA-RTM)、などへの参画のほか、日英シンポジウム、日豪若手研究者交流促進事業、その他の二国間交流を行った。日米先端工学(JAFOE)シンポジウムは、初めて当アカデミーが主担当となって、2011年6月に第10回を開催するための準備を進めている。

広報委員会では、横幹連合との合同シンポジウムを開催したほか、ホームページのデザインを新しくし、より親しみ易いものとした。今後漸次電子媒体化していくことを含め、会の内外に向けた広報のあり方について検討を進めている。

作業部会は、年度中に1部会が新設され、合計10部会が活発な活動を行ってきたが、うち3部会は本年度で活動を完了した。

地区活動は、北海道・東北地区が例年どおり活発に活動し、中部地区でも自主企画、共催企画そ

れぞれ1回ずつ講演会を開催した。また地区活動強化の取り組みとして北陸・信越地区で講演会を開催した。

なお、2010年12月に事務所を建築会館4Fから、芝浦工業大学芝浦キャンパス7Fに移した。

年度末に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に関して、EAJ全体として、あるいは委員会、作業部会として、いくつかの検討が開始され、個人あるいは有志グループとして緊急の意見公開がなされた。

## 1 総会・理事会・会員

### 1.1 第13回通常総会

下記のとおり開催され、「2009年度事業報告及び決算報告」、「2010年度事業計画及び収支予算」「役員を選任」の3議案を承認した。

日時：2010年5月13日(木) 14:00~14:45

場所：弘済会館 4階 「蘭」

当日出席正会員59名、表決委任正会員381名、合計440名

### 1.2 臨時総会

下記のとおり開催され、事務所の移転に伴う定款第2条第1項の変更を承認した。なお移転費用は敷金戻り金額以内とし、予算の見直しは理事会に一任することが併せて承認された。

日時：2010年11月17日(水) 19:15~19:30

場所：東京機械本社ビル第5会議室

当日出席正会員19名、表決委任正会員510名、合計529名

### 1.3 通常理事会

第13回通常総会直後に開催された理事会において会長・副会長・専務理事の互選を行った。また専務理事病欠に対する緊急措置は会長に一任され、後日常務理事1名が選任された。その他例年どおり奇数月に年6回通常理事会を定例開催し、EAJの運営にかかわる重要事項について審議・決定した。2010年度の主な議決事項は、総会議案の承認、正会員の入会・退会の承認、賛助会員の入退会・口数変更の承認、会員選考委員の選任、提言発表の承認、委員長交代の承認、作業部会新設・延長の承認などであった。

報告事項として、各委員会・作業部会・地区

活動等の報告、他団体主催行事に対する協賛・後援依頼承諾などの報告がなされた。

#### 1.4 会員

- ・正会員：正会員数は年度当初646名、年度中の入会者52名、退会者28名、逝去された会員14名で、純増10名、年度末656名となった。これは創立以来の最多期末会員数を記録した2008年度末と同数である。
- ・客員会員：今年度は変更なく31名である。
- ・賛助会員：年度初めには27社であったが、新規入会が3社あり、30社に増加した。ただし、年度内賛助会費収入としては昨年度と同じ122口であった。さらに1社から加入内諾を得ている。

事 項	正会員数	客員会員数	賛助会員
年度当初	646名	31名	27社
入 会	52	0	3
退 会	28	0	0
逝 去	14	0	-
年 度 末	656名	31名	30社

#### 会員選考委員会

1. 年度内に委員会3回、主査会議3回を開催し、年間6回正会員入会審査を行った。2009年10月から運用開始した会員推薦方法は概ね順調に機能している。また主査を中心として各分野で責任をもって審査する方式も定着した。
  2. 会員となる資質を有しながら入会していない有識者が多いことから、分野別に会員候補者を見出す作業を行った。まだその効果は十分とはいえないが、上述した新入会員増に寄与している。
  3. 新入会員に活躍の場を与え、会員間の交流を図る一案として、最近入会した会員を講師とする談話サロンをシリーズ化し、年度内に5回開催した。終了後簡単な交流会をもつ方式を導入し、概ね好評であった。
- ・会員選考委員長：御園生誠、幹事：持田侑宏、池田駿介  
第1分野主査：花岡正紀  
委員：内山 勝、白鳥正樹、村上敬宜  
第2分野主査：石原 直  
委員：尾形仁士、諏訪 基、土井美和子、中村慶久、持田侑宏、安田 浩  
第3分野主査：田村昌三  
委員：鈴木俊夫、高木研一、西嶋昭生、松宮 徹  
第4分野主査：濱田政則  
委員：安達 洋、池田駿介、小澤良夫、野城智也  
第5分野主査：島村常男  
委員：芦田 讓、神本正行、辰巳 敬、

角山茂章、松井恒雄

第6分野主査：桑原 裕

委員：今井秀孝、小館香椎子、小玉喜三郎

第7分野主査：古崎新太郎

委員：池田駿介、中西友子、長棟輝行、茂木美智子

第8分野主査：丹羽富士雄

委員：亀井信一、永野 博、松尾友矩、松見芳男、持田侑宏

## 2 個別事業

### 2.1 委員会

#### (1) 企画委員会

1. 経費節減について諸施策を講じてきたが、その大きな柱となる事務所移転が2010年12月に実現した。その他の節減努力の成果も相俟って、漸く収支バランスのとれた健全財務体質に近づける曙光が見えてきた。それを受けて2011年度予算策定にあたっては、既往の活動を継続するための支出は収入の範囲で賄うこととし、その上で新規戦略的活動のための予算措置をとるという方針に沿って、別掲の予算案を策定した。
  2. 賛助会員拡大に向けて、具体的な方針と担当理事を定め、活動を開始した。その結果年度内に3社の入会が決定し、ほかに1社が内定している。また、賛助会員を対象とした新しい企画を検討している。
  3. 新法人への移行については、移行事例が増えるにつれて認定条件が変化しつつある状況に注意を払い、将来の活動の公益／共益の配分も併せて、移行方針を検討している。
- ・企画委員長：永野 博、副委員長：持田侑宏  
委員：飯塚幸三、石川 宏、今村 努、岡田雅年、岡本一雄、川崎雅弘、種市 健、柘植綾夫、鳥井弘之、堀 幸夫

#### (2) 政策委員会

下記のタスクフォース（TF）群を推進するとともに、第4次科学技術基本計画に反映されることを目的に委員会全体の視点から検討を重ね、科学技術・イノベーション・教育政策の三位一体推進の重要性と、そのための政府組織設置の必要性を主張する提言をまとめ、関係各方面に発信した。このほかいくつかの提言や意見を会員・賛助会員および広く社会に発信した。

TF-2: 「人材」 長島幹事  
科学技術関連人材育成に関する調査活動を含め、「科学技術イノベーションのための新たな雇用創出と評価の実現に向けて」の検討を行った。

TF-6: 「日米先端技術産業連携政策」  
松見幹事  
産業政策と科学技術政策の連動の視点で、米NAE他とも協力して研究し、日米連携の可能性も含めて検討した。また、東日本大震災に関し、有志緊急提言を行った。

TF-8: 「限界突破型新産業と新たな連携強化」  
旭岡幹事  
前年度の「限界突破型新産業創出戦略」提言を発展させ、我が国の限界を突破するための4分野を検討し、その実現のための重点課題の掘り下げを、賛助企業を含め行った。

TF-10: 「第4期科学技術基本計画に対する提言」  
柘植委員長・旭岡幹事  
行政の計画策定活動に対して、必要な分析と提言を行い、第4期科学技術基本計画方針へのパブリックコメントに対応した。

TF-11: 「低炭素社会の構築に向けたアジア諸国との協働」  
井上幹事  
温室効果ガスの削減について、アジア重視の姿勢において、展開すべき技術、産業と、その方策（単なる技術供与などではなくwin-winとなる）を検討した。

TF-12: 「科学技術革新のための新たな雇用創出と評価の実現に向けて」  
玄間幹事  
科学・技術駆動型イノベーションの推進にあたっては、多様な能力を評価し、新たな社会価値と雇用を生み出すための「働きの質」を管理するという手法を検討した。

「グローバルリーダー人材育成」  
有本幹事・旭岡幹事  
我が国の存在感の低下に対応し、「グローバルリーダー人材育成」のあり方を検討した。

・政策委員長：柘植綾夫、副委員長：旭岡勝義  
委員：有信陸弘、有本建男、井上孝太郎、大来雄二、大久保泰邦、亀井信一、玄間千映子、小館香椎子、小林信一、

坂田一郎、諏訪 基、田中芳夫、鳥居邦夫、長島 昭、平澤 冷、藤田和男、前田正史、松見芳男  
アドバイザーグループ：飯塚幸三、市川惇信、今井兼一郎、内田盛也、大橋秀雄、末松安晴、鈴木 浩、富浦 梓、吉川弘之

### (3) 国際委員会 \*非会員

1. EAJが所属する国際組織の会合、①国際工学アカデミー連合（CAETS）年次総会（2010.6 コペンハーゲン、テーマ：Sustainable Food Systems）、②東アジア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM）および併催シンポジウム（2010.10 西安、テーマ：Engineering Technologies in the Circular Economy）に積極的に参画・寄与した。
  2. 若手研究者育成を目指した二国間交流として、①第10回日米先端工学（JAFOE）シンポジウムを、2011年6月にEAJが主担当となって日本で開催する準備を行っている。②豪州工学アカデミー、日本学術振興会（JSPS）との共催による日豪若手研究者交流促進事業として、豪州研究者8名が2週間にわたり国内研究機関を訪問し、日豪研究連携の端緒を拓いた。③韓国工学アカデミーの要請に応じて、韓国学生の日本国内インターンシップ先を紹介した。④タイの工学関係機関と連携して、タイにおける工学系人材教育の新しい仕組み作りを検討している。
  3. その他テーマを選んで二国間交流を行っている。今年度はエネルギー・環境問題を中心に、英（英国開催）、独、スウェーデン、オーストラリア、スイス、などの工学アカデミーと、シンポジウムやフォーラムの共催・協賛、プロジェクトへの参画などの活動を行った。
  4. 「タスク・ゼロ」チームを設け、今後の国際活動のあり方を基本から検討した。その結果、①各国大使館との連携強化、②アジアにおける工学リーダー育成、③若手工学アカデミーの設立検討などの新規提案がなされた。一部はすでに着手しているが、次年度以降それらの実現に向けて活動する。
- ・国際委員長：岡田雅年、副委員長：小泉英明  
委員：旭岡勝義、雨谷昭弘、指宿堯嗣、今井 元、岩田修一、笠原二郎、神本正行、佐伯とも子、中島一郎、

中西友子、長井 寿、長島 昭、  
永野 博、西嶋昭生、西谷 章、  
野津英夫、原 邦彦、原島文雄、  
古井貞熙、和田 元

特別顧問：岡村總吾、中原恒雄、飯塚幸三

特別専門委員：\*齋藤鐵哉

専門委員：\*垣澤英樹、\*三島 望、\*村上秀之

国際協力委員：生駒俊明、石原 直、

一村信吾、井上孝太郎、上野晴樹、  
大垣眞一郎、桑原 裕、児玉文雄、  
齊藤忠夫、佐藤正明、嶋津孝之、  
鈴木 浩、高柳誠一、武田英次、  
多田邦雄、田辺孝二、谷口尚司、  
富浦 梓、萩原一郎、原山優子、  
森 健一、柳父 悟、山崎弘郎、  
山田 肇、吉田 眞、依田直也、  
渡辺千穂

#### (4) 広報委員会

1. EAJ内部のコミュニケーション活発化を目指した内部向け広報活動としては、EAJ NEWSを隔月年6回発行し、情報共有を図るとともに、会員間の自由な意見交換の場として設けられている“紙上フォーラム”では、温室効果ガス排出削減目標、独立行政法人研究所のあり方などを取り上げた。その他「活動報告2009」、EAJ Information 6件を発行した。
  2. 当アカデミーのステータス向上を目指した外部向け広報活動としては、2010.9.5に、NPO横断型基幹科学技術研究団体連合（横幹連合）、(独)科学技術振興機構との合同シンポジウム「科学技術・イノベーション政策のあるべき姿」を早稲田大学井深大記念ホールで開催した。
  3. ホームページ検討小委員会を設置して、ホームページのデザインをより親しみ易い形に改訂するとともに、インターネット時代に相応しい広報のあり方の検討を開始した。
- ・広報委員長：早山 徹、副委員長：田中秀雄  
委員：大木 博、小館香椎子、館 暲、  
中西友子

## 2.2 作業部会

### (1) 社会基盤とCx \*非会員

1) 社会インフラの資産価値・サービス機能の劣化が社会コスト・世代間負荷を高めること、2) 持続可能な社会構築に向けて社会インフラの経済・社会合理性、資源・環境適合性が

問われることに着目し、対応策として社会インフラの役割と責任を明確化し、設計・施工・利用・再利用・廃棄の全てのプロセスを「見える化」させ、責任の所在を明らかにする第三者的評価手法（Cx）が有用であり、加えて製品のライフサイクルに関する「継続するものづくり」が効果的であることを示した。既存の社会インフラに関しては橋梁（土木分野）と公的建造物（建築分野）に絞って実態調査を行い、1) ストックのフロー化（経済・社会合理性）、2) 事後メンテナンスから予防メンテナンスへの移行（ライフサイクル合理性）の重要性を明らかにした。

2010.6.10に当作業部会と東京大学生産技術研究所との共催で、シンポジウム「社会インフラのライフサイクルマネジメント—コミッションを考える—」を開催した。

・世話人：村田朋美

メンバー：隈部英一、野城智也

専門委員：\*阿部 允、\*阿部雅人、\*中村秀昭、  
\*八木晃一

### (2) 工学の克復研究会

研究部会（10回開催）で、具体的アウトプットを想定した「『工学基礎講座』構成・目次案」を取りまとめつつ、そのブラッシュアップのために、教育に係る専門家（会員および非会員）を招いてミニ談話会（3回実施）で自由討議いただくサイクルを繰り返した。その成果として、「工学の克復」を図るために、何をなすべきかの具体的課題を明らかにすることができた。

また、国内外の工学教育実施状況を調査するために外部資金を獲得することができたので、次年度に新しい作業部会「工学の克復フォーラム」として再発足する。

・主査：長井 寿

メンバー：大来雄二、玖野峰也

### (3) 技術倫理

今年度は6回の会合を開催、「技術者の誓い」を検討した。その内容を2010.11.29に談話サロンにて紹介し、会員との討論を踏まえ、作業部会案をまとめた。談話サロン開催報告はEAJ NEWS April 2011 No.139に掲載され、「技術者の誓い」は2011年1月の理事会に作業部会の活動成果として報告した。また、EAJ Information向け原稿として、「技術者の誓い」と作業部会メンバーの補足意見をまとめ、さらにホームページに活動内容詳細を掲載すべく、原稿を準備した。

- ・主査：山田郁夫
- メンバー：池田駿介、上野晴樹、大来雄二、  
宅間正夫、長井 寿、長島 昭、  
永野 博、札野 順、山崎弘郎
- オブザーバー：馬場準一

#### (4) 人類未来戦略フォーラム \*非会員

自然科学の真理である地球有限の観点から、日本の方向付けとなる、新しいパラダイムを基盤とした人類未来を議論し、さらに社会科学の観点も取り入れ、石油文明とは何だったのか、成長経済は今後も必要なのか、文明の崩壊の原因と再構築の駆動力は何か、科学技術は限界をどう突破できるか、新たな社会科学と融合科学の芽とその展開の特色は何か、国際情勢は人類の未来をどう構築するのか、について、利害を乗り越えて議論を深めた。さらにその成果を市民、特に若者に公開シンポジウム、印刷物やマスコミを通して伝え、啓発することに力を注いだ。

2011年3月に「石油文明が終る日本はどう備える」をテーマに講演会を開催する予定であったが、東日本大震災の影響で次年度に延期した。

- ・代表：石井吉徳
- 幹事：大久保泰邦
- メンバー：旭岡勝義、松見芳男
- 専門委員：\*安藤 満、\*今泉真緒、\*松島 潤、  
\*山本達也

#### (5) エコ・イノベーション調査 \*非会員

年度内に6回の会合を開き、毎回斯界の識者を招いて現状と将来展望を聴き、多様なエネルギー源についての調査を行った。

- 2010.5.27 「国民に受け入れられる原子力発電とは」(講師：山脇道夫)  
「電気事業者から見た原子力発電の4つのポイント」  
(講師：宅間正夫)
- 2010.8.11 「日本の水：水力発電の話」  
(講師：竹村公太郎)
- 2010.10.22 「風力エネルギーの最前線」  
(講師：荒川忠一)
- 2011.2.14 「海洋エネルギーの最新事情」  
(講師：荒川忠一)
- 2011.3.8 「鉄鋼スラグを利用した海域環境修復」(講師：林 明夫)

- ・部会長：種市 健
- メンバー：阿部光延、有本建男、飯塚幸三、  
石川 宏、井上孝太郎、井上恵太、  
今村 努、大垣眞一郎、岡田雅年、

- 小島 彰、合志陽一、宅間正夫、  
柘植綾夫、松宮 徹、御園生誠、  
\*秋田 調、\*小井沢和明、  
\*杉山 元、\*長谷川裕夫、  
\*長谷川英一、\*深尾 仁、  
\*三原真一、\*矢部 彰、\*横田慎二

#### (6) 安全知の共有 \*非会員

日本の安全技術(安全意識)が、世界標準とかけ離れることの功罪を、産業の視点から捉えることを目的として、2011.3.9に第6回安全工学フォーラム「安全意識のガラパゴス化と産業への影響」を開催した。本フォーラムでは、鉄道技術(列車制御)の立場から長岡技術科学大学の平尾裕司教授、また、遊戯施設の安全技術の立場から日本大学の青木義男教授による講演が行われ、パネルディスカッションを通じて日本の安全技術の現状と課題について議論した。

本作業部会では下記URLのホームページを常設しており、フォーラムの開催案内等の広報を行った。<http://www.isc.meiji.ac.jp/~acsafety/annzennchi/main/index.html>

- ・部会長：向殿政男、副部会長：松岡 猛、\*新井 充  
幹事：\*高橋 聖、\*鳥居塚崇、\*吉村健志

#### (7) 北海道・東北地区での地域振興と人材育成

2010年7月(盛岡市)、9月(北見市)、11月(仙台市)、2011年1月(米沢市)と計4回開催した。その他、各県で実施している特色ある地域振興策と人材育成に関する実態調査を行った。調査校としては山形大学工学研究科、北見工業大学、岩手大学工学部、宮城県産業振興機構、福島県庁(資料の授受)などである。これらの調査の結果、それぞれの県での特色ある地域振興策とそれに伴う人材育成の取り組みが進められてきていることが報告され、さらに、これらの新たな取り組みへの評価と問題点の検討などが行われた。

- ・主査：井口泰孝
- 幹事：谷口尚司
- メンバー：井小萩利明、猪岡 光、神山新一、  
岸浪建史、小山清人、角山茂章、  
新岡 嵩、日野光元、船崎健一、  
宮城光信、吉村 昇

#### (8) 記憶の保管性 \*非会員

当初6名(現在7名)のメンバーで2010年度に発足した。科学技術政策提言を最終的な目標に、デジタル社会における記憶の保管性、超長期保管の重要性、そのための技術開発などの議論を行うことにより、問題認識の共有化と方策

模索に関する以下の活動を進めた。

- 2010.5.27 設立準備会
- 2010.6.4 NTTの半導体関係の研究開発者の会合で講演
- 2010.11.4 EAJ談話サロン（兼作業部会第2回会合）
- 2010.12.3 エアロゾル学会RACC委員会で講演
- 2011.1.21 電子情報通信学会集積回路研究会とアーキテクチャ研究会の連催研究会で講演
- 2011.3.20 電子情報通信学会超長期保管メモリ時限研究専門委員会と共催で研究会開催

・ 部会長：石原 直

幹事：小林敏夫

メンバー：久間和生、玖野峰也、武田英次、林 豊、\*雨宮好仁

### (9) 原子力

\*非会員

低炭素社会に向けての原子力に対する現状認識に基づいて、①社会のさまざまなパラダイム変化を踏まえた、これからの原子力技術界のあり方、②原子力の安全性の考え方とその社会への浸透に向けた具体策、等々を検討するため、2010年度に16名のメンバーで発足した。

- 2010.9.28 設立趣旨説明、話題試案、など
- 2010.11.19 電気事業者から見た原子力発電、世界の原子力発電開発最新情報、など
- 2011.1.31 海水ウラン捕集技術、トリウム

原子力、使用済み燃料対策、など計3回の会合を開き、検討を開始したが、3月11日の福島第一原子力発電所事故のために、3月に予定していた第4回会合を中止し、次年度の活動計画の見直しを行っている。

・ 部会長：山脇道夫

メンバー：岡田雅年、宅間正夫、野田哲二、古崎新太郎、松井一秋、松宮 徹、御園生誠、山崎弘郎、\*石井 保、\*出澤正人、\*木下幹康、\*楠野貞夫、\*斎藤恭一、\*澤田 隆、\*長谷川泰志

### (10) 根本的エンジニアリングの実装 \*非会員

本作業部会は、政策委員会の中のCT（コンバージングテクノロジー）タスクフォースからの提言「根本的エンジニアリングの提唱」を受け、これを実装するための活動母体として2010年9月に設置された。2010年度は、根本的エンジニアリングの4つのプロセスを、Mining、Exploring、Converging、Implementingと、全体をMECIプロセスと命名し、そのプロセスをたどる「場」のあり方を含む構想を策定した。構想は研究、事業、教育の側面がある。

それに対して日産科学振興財団から高い評価をいただき、2011年度から支援を得られることとなった。また、他のグループとの意見交換の場とし、工学の克復研究会作業部会や、産業技術総合研究所のシンセシオロジー研究会などと連携して活動を行っている。

・ 部会長：鈴木 浩、副部会長：大来雄二、佐藤千恵  
メンバー：松見芳男、\*伊藤裕子、\*永田宇征

\* \* \* \* \*

## 2.3 地区活動

### (1) 地区活動強化

従来からの4地区（北海道・東北、中部、関西、九州・近隣）での活動の他に、会員数の少ない北陸・信越地区での活動を活性化するため、下記講演会を新潟県で開催した。

2010.11.26 長岡技術科学大学（長岡市）

講演者：①福田雅夫氏：「アジア地域におけるグリーンポリマー炭素循環社会構築」

②佐藤一則氏：「低炭素社会のためのメタン高度利用技術」

また、中国・四国地区での活動として広島大学での講演会を企画したが、日程調整がつかず、今年度は中止となった。2011年度は高知県、石川県での活動計画を立て、会員増強につながる講演会、セミナー・懇親会等の開催を予定している。

## (2) 北海道・東北地区

以下のように各地区での講演会・懇親会を開催し、会員同士の交流と新会員加入のための活動を進めた。

2010.7.16 岩手大学工学部 (盛岡市)

講演者：①堺 茂樹氏：「工学部の目指すもの『ソフトパスエンジニアリング』」

②高木浩一氏：「ゆりかごから墓場まで：電気とエネルギーが学べる環境づくり」

③船崎健一氏：「岩手大学における航空エンジン・ロケットエンジン関連の研究」

2010.9.21 北見工業大学 (北見市)

講演者：①高橋信夫氏：「燃える氷に夢を求めて—北見工業大学の取組—」

②高橋修平氏：「極地の氷と地球環境—オホーツク海の流水から北極・南極の氷まで—」

2010.11.27 東北大学流体科学研究所 (仙台市)

講演者：①中塚勝人氏：「宮城県における産業振興計画について」

②結城登美雄氏：「食と農による地域再生」

2011.1.21 山形大学工学部創立100周年記念会館 (米沢市)

講演者：①大場好弘氏：「新しい100年に向けて」

②城戸淳二氏：「有機EL照明の最新動向」

③時任静士氏：「フレキシブル有機エレクトロニクス分野への期待」

④小野浩幸氏：「地域における人材育成」

## (3) 中部地区

下記の2つの講演会を開催した。

2011. 1.24 地区講演会 (ルブラ王山：名古屋市)

「ネオジム磁石30年：開発経緯・発展・日本の展望」 佐川真人氏

2011. 2.21 JSTイノベーションプラザ東海主催の講演会への共催参加 (ルブラ王山)

「おもい：教育・研究をとおして」 平野真一氏

## (4) 関西地区

今年度は特段の地区活動を行わなかった。

## (5) 九州・近隣地区

今年度は講演会を開催しなかったが、次年度に九州大学 (伊都キャンパス) で会員間の交流促進と新規会員の拡充を目指して講演会を開催する企画を進めている。

## 2.4 講演会・シンポジウム・談話サロン

### 【特別講演】

総会特別講演 (弘済会館)

2010.5.13 「日本の科学・技術と研究開発独立行政法人—工学とイノベーション」 岸 輝雄氏

### 【作業部会主催・共催講演会】

日本工学アカデミー (社会基盤とCx作業部会)・東京大学生産技術研究所シンポジウム

(東京大学 駒場リサーチキャンパス コンベンションホール)

2010.6.10 「社会インフラのライフサイクルマネジメント—コミッショニングを考える—」

講演：村田朋美、中村秀昭、川口健一、野城智也、阿部雅人、八木晃一各氏

パネリスト：齋藤隆司、阿部 允、野城智也各氏

第6回安全工学フォーラム (弘済会館)

2011.3.9 「安全意識のガラパゴス化と産業への影響」

講演：平尾裕司、青木義男、柴田 碧各氏

### 【二国間シンポジウム・セミナー】

日本工学アカデミー・スウェーデン工学アカデミー・スウェーデン大使館合同セミナー

2010.9.29 “Sweden-Japan Energy Seminar —Choices at the Energy Crossroad—”

2010.10.6 “Innovation for a Greener and Healthier World —Experiences from Sweden and Japan—”

### 【学会との合同シンポジウム】

日本学術会議シンポジウム（日本学術会議講堂）（主催：日本学術会議 総合工学委員会、  
共催：日本工学アカデミー）

2010.7.16 「総合工学とは何か」 講演：吉川弘之、後藤俊夫、矢川元基各氏  
横幹連合・日本工学アカデミー合同特別公開シンポジウム（早稲田大学井深大記念ホール）

2010.9.5 パネル討論「科学技術・イノベーション政策のあるべき姿」  
パネリスト：吉川弘之、中鉢良治、安西祐一郎、黒田玲子各氏  
司会：有本建男氏

### 【談話サロン】

第161回談話サロン（アルカディア市ヶ谷）

2010.4.5 「地球環境時代の環境デザイン」 講演：石川幹子氏

第162回談話サロン（ホテル アジュール竹芝）

2010.6.25 「人間情報学の提唱」 講演：板生 清氏

第163回談話サロン（アルカディア市ヶ谷）

2010.8.2 「ハイブリッド自動車プリウスの開発とサステナブル自動車のゆくえ」  
講演：八重樫武久氏

第164回談話サロン（アルカディア市ヶ谷）

2010.11.4 「記憶の保管性」 講演：小林敏夫氏

第165回談話サロン（アルカディア市ヶ谷）

2010.11.29 「技術者の誓い」 講演：山田郁夫、札野 順各氏

第166回談話サロン（アルカディア市ヶ谷）

2010.12.9 「北アフリカを対象としたフィールド総合科学」 講演：中嶋光敏氏

第167回談話サロン（アルカディア市ヶ谷）

2011.1.28 EAJ／米国国立科学財団（NSF）意見交換・交流会 講演：Anne Emig氏

## 2.5 印刷物

緊急提言「強い『経済・財政・社会保障の一体実現』に必須の教育関連投資の充実を！」  
（政策委員会）

提 言「『強い経済・財政・社会保障』実現に向けた『科学技術・イノベーション・教育推進会議』  
の設立を」（政策委員会）

意 見 書「『科学技術基本政策策定の基本方針』に対する意見」（政策委員会）

EAJ Information No.143 第161回談話サロン  
「地球環境時代の環境デザイン」 石川幹子氏

EAJ Information No.144 第162回談話サロン  
「人間情報学の提唱」 板生 清氏

EAJ Information No.145 第163回談話サロン  
「ハイブリッド自動車プリウスの開発とサステナブル自動車のゆくえ」  
八重樫武久氏

EAJ Information No.146 第164回談話サロン  
「記憶の保管性」 小林敏夫氏

EAJ Information No.147 第166回談話サロン  
「北アフリカを対象としたフィールド総合科学」 中嶋光敏氏

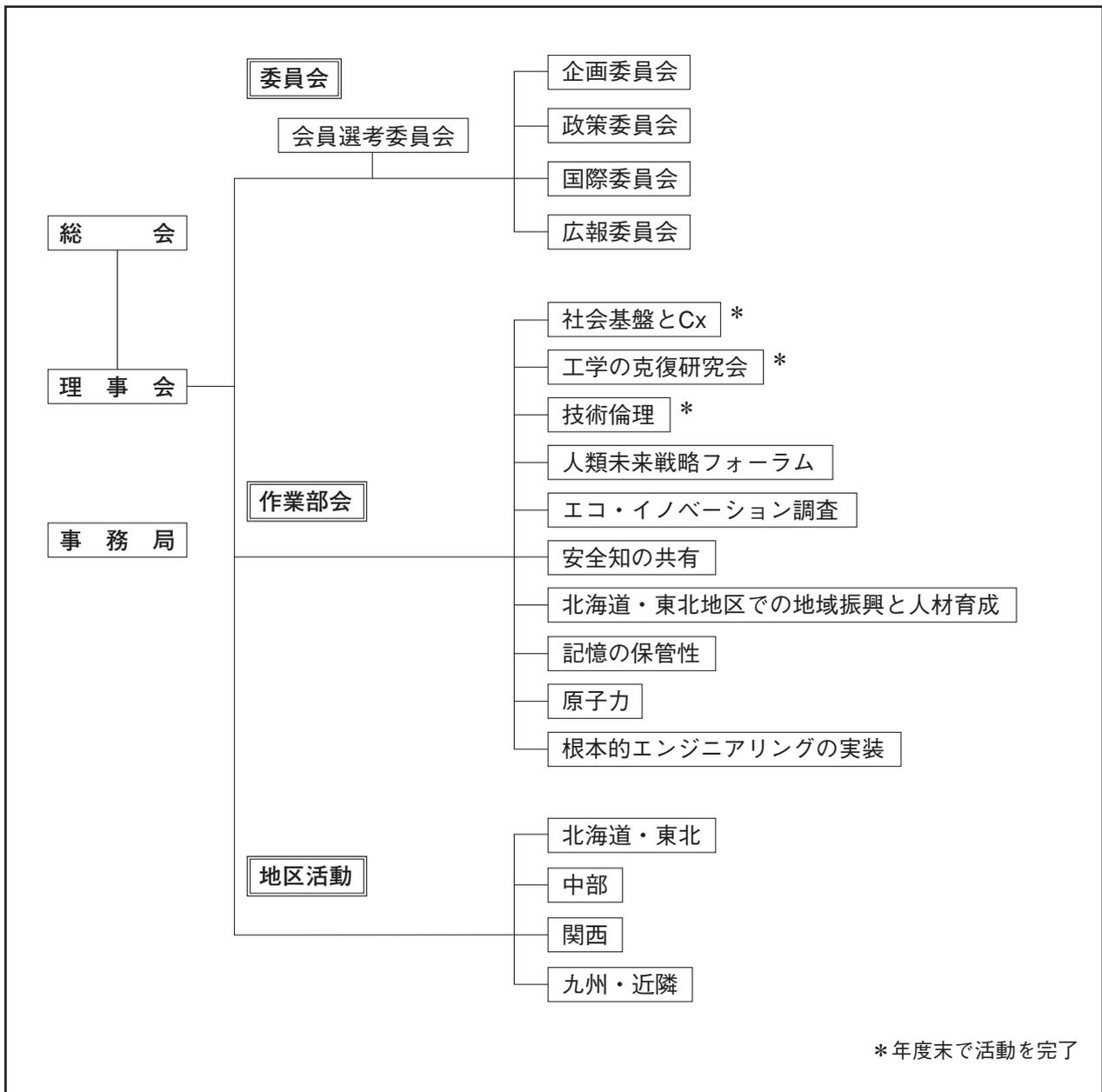
EAJ Information No.148 第13回通常総会特別講演  
「日本の科学・技術と研究開発独立行政法人—工学とイノベーション」  
岸 輝雄氏

## 組織・運営

社団法人日本工学アカデミーの諸事業の推進は、下図に示す委員会など常置組織と、時宜に即したテーマによる作業部会を通じて行われている。2010年度は10作業部会が活動した。作業部会は原則として2年を限度とすることになっており、図で\*をつけた作業部会は年度末で活動を完了し、また2作業部会が1年延長の理事会承認を

得ている。

また首都圏以外での地区活動は、地区担当理事を中心に、北海道・東北、中部、関西、九州・近隣の4地区組織で推進される。将来はこれらの地区の活動を強化し、支部化していく構想があり、また会員数の少ない中国・四国、北陸・信越などの活動強化を推進している。



\*年度末で活動を完了

## 2010年度 役員名簿

### <役員>

理事・会長	小宮山 宏			
理事・副会長	神山 新一	飯塚 幸三	御園生 誠	柘植 綾夫
理事	旭岡 勝義	井口 泰孝	石原 直	大来 雄二
	岡田 雅年	岸浪 建史	小館 香椎子	後藤 敏
	島村 常男	宅間 正夫	谷口 功	徳田 君代
	中西 友子	永野 博	濱田 政則	早山 徹
	古田 勝久	松井 恒雄	松尾 友矩	松宮 徹
	松本 紘	松本 洋一郎	宮城 光信	宮原 秀夫
	持田 侑宏	矢川 元基	山崎 弘郎	
専務理事	山田 敏之			
常務理事	玖野 峰也			
監事	小林 敏雄	原 邦彦	古崎 新太郎	

### <名誉会長・顧問>

最高顧問	岡村 總吾	西澤 潤一		
名誉会長	中原 恒雄			
顧問	平山 博	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜
	伊東 誼	三井 恒夫	川崎 雅弘	種市 健

2011年3月31日現在

## 2010年度 収支決算

### 【全体概況】

従来どおり収支計算書に準拠して全体像をまとめると下表のようになる。経費節減努力の結

果、収支差額\*は△478万円に圧縮され、予算に比べて117万円改善された。

(単位：万円)

	A) 2010年度予算	B) 2010年度決算	B) - A) 差額
収入合計*	5,003	5,098	95
支出合計	5,599	5,576	△22
収支差額*	△596	△478	117
敷金戻り金収入	0	409	409
当期収支差額**	△596	△70	526
正味財産期末残高	前年度末4,312	当年度末3,834	△478

\*敷金戻り金収入を除く値 \*\*収支計算書上計上される当期収支差額

## 【収入】

個人会費収入はほぼ予算どおりであったが、賛助会員拡大が年度内収入には寄与せず、360万円未達となった。しかし国際活動関係で、英国王立工学アカデミー、(独)科学技術振興機構からの協賛金合わせて447万円の収入があった。

収支計算上は、移転に伴う敷金戻り金が収入に計上されるが、これは固定資産を流動化したもので、その分正味財産は減少するため、前頁表では除外して考える。

## 【支出】

諸活動の経費節減施策の効果が上がり、支出はほとんどの活動で予算を下回り、一部超過したのもも予備費で充当できる範囲であった。ただし国際活動費は上記の(独)科学技術振興機構からの協賛金相当分に見合った予算計上外の支出分が増えた。

事務費（事業事務費＋管理事務費）は、僅かに予算を超えたが、これも予備費で充当可能な範囲であった。事務費の増加は、新事務所への移転が事情により予算立案時に想定した時期より遅れたことなどによる。

予算に計上されていなかった移転関連費用212万円は敷金戻り金額の範囲内であるため、2010年11月開催の臨時総会で承認を得たとおり、理事会承認のもとに執行した。

また一部の地区では活動そのものが低調であり、課題を残した。

## 【繰越収支差額】

予算上は596万円の支出超過であったが、上記事由で収支計算書上では前期末繰越収支差額3,896万円に対し、次期繰越収支差額は3,826万円とほぼ横這い状態を保った。ただし前述したとおり、正味財産は478万円減少した。

### 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 会計方針  
「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

#### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	2,856,200	436,300	0	3,292,500

#### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)			当期末残高
		(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)		
退職給付引当預金	3,292,500	0	0	3,292,500	

#### 4. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,856,200	436,300	0	0	3,292,500

## 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在(決算)

法人名: 社団法人 日本工学アカデミー

事業名: 事業全体

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金預金	39,584,970	38,761,423	823,547
現金一般	191,581	82,490	109,091
みずほ銀行芝支店	18,932,557	17,133,446	1,799,111
三菱東京UFJ銀行田町支店	20,429,702	21,463,957	-1,034,255
郵便貯金	31,130	81,530	-50,400
未収会費	440,000	485,000	-45,000
貯蔵品	266,644	261,037	5,607
<b>流動資産合計</b>	<b>40,291,614</b>	<b>39,507,460</b>	<b>784,154</b>
<b>固定資産</b>			
<b>特定資産</b>			
退職給付引当預金	3,292,500	2,856,200	436,300
<b>特定資産合計</b>	<b>3,292,500</b>	<b>2,856,200</b>	<b>436,300</b>
<b>その他固定資産</b>			
電話加入権	74,984	74,984	0
敷金	0	4,085,752	-4,085,752
<b>その他固定資産合計</b>	<b>74,984</b>	<b>4,160,736</b>	<b>-4,085,752</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,367,484</b>	<b>7,016,936</b>	<b>-3,649,452</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,659,098</b>	<b>46,524,396</b>	<b>-2,865,298</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
前受金	1,830,000	330,000	1,500,000
預り金	199,052	218,212	-19,160
<b>流動負債合計</b>	<b>2,029,052</b>	<b>548,212</b>	<b>1,480,840</b>
<b>固定負債</b>			
退職給付引当金	3,292,500	2,856,200	436,300
<b>固定負債合計</b>	<b>3,292,500</b>	<b>2,856,200</b>	<b>436,300</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,321,552</b>	<b>3,404,412</b>	<b>1,917,140</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	38,337,546	43,119,984	-4,782,438
<b>正味財産合計</b>	<b>38,337,546</b>	<b>43,119,984</b>	<b>-4,782,438</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>43,659,098</b>	<b>46,524,396</b>	<b>-2,865,298</b>

**正味財産増減計算書**  
 平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日(決算)まで  
 法人名: 社団法人 日本工学会アカデミー

事業名: 事業全体	(単位: 円)		
科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>経常増減の部</b>			
<b>経常収益</b>			
受取会費	46,480,000	46,365,000	115,000
個人会員受取会費	22,080,000	21,965,000	115,000
賛助会員受取会費	24,400,000	24,400,000	0
受取補助金等	4,466,630	251,991	4,214,639
受取助成金	4,466,630	251,991	4,214,639
雑収益	34,455	102,690	-68,235
受取利息	13,579	19,244	-5,665
雑収益	20,876	83,446	-62,570
<b>経常収益計</b>	<b>50,981,085</b>	<b>46,719,681</b>	<b>4,261,404</b>
<b>経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>35,728,095</b>	<b>33,888,768</b>	<b>1,839,327</b>
役員報酬	3,190,000	1,980,000	1,210,000
給料手当	8,684,593	10,850,159	-2,165,566
その他の労務費	836,376	805,201	31,175
退職金	440,000	0	440,000
法定福利費	1,661,335	1,485,550	175,785
福利厚生費	49,475	58,655	-9,180
旅費交通費	5,196,618	4,531,572	665,046
通信運搬費	1,733,902	1,675,896	58,006
会合費	2,784,632	1,590,382	1,194,250
参加費	103,428	0	103,428
消耗品費	497,968	615,920	-117,952
パソコン管理費	165,352	255,442	-90,090
印刷製本費	3,028,742	2,981,617	47,125
新聞図書費	67,245	14,697	52,548
賃借料	3,725,632	5,065,529	-1,339,897
リース料	149,058	167,580	-18,522
支払手数料	506,323	759,780	-253,457
租税公課	0	1,200	-1,200
支払負担金	499,860	548,280	-48,420
支払分担金	194,087	275,000	-80,913
事務所移転費	2,123,469	0	2,123,469
雑費	90,000	226,308	-136,308
<b>管理費</b>	<b>20,035,428</b>	<b>22,916,865</b>	<b>-2,881,437</b>
役員報酬	2,610,000	1,620,000	990,000
給料手当	7,105,576	8,724,205	-1,618,629
その他の労務費	684,306	657,941	26,365
退職金	360,000	0	360,000
退職給付費用	436,300	1,008,600	-572,300
法定福利費	1,359,274	1,215,450	143,824
福利厚生費	40,478	47,990	-7,512
慶弔費	47,176	31,184	15,992
旅費交通費	2,166,060	2,428,690	-262,630
通信運搬費	428,959	453,892	-24,933
会合費	976,313	1,443,008	-466,695
参加費	0	49,000	-49,000
消耗品費	303,185	382,296	-79,111
パソコン管理費	135,288	208,998	-73,710
印刷製本費	26,659	80,701	-54,042
新聞図書費	60,596	60,596	0
賃借料	3,048,244	4,144,522	-1,096,278
リース料	63,882	71,820	-7,938
支払手数料	79,719	80,495	-776
租税公課	7,200	3,900	3,300
雑費	96,213	203,577	-107,364
<b>経常費用計</b>	<b>55,763,523</b>	<b>56,805,633</b>	<b>-1,042,110</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>-4,782,438</b>	<b>-10,085,952</b>	<b>5,303,514</b>
<b>評価損益等計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>-4,782,438</b>	<b>-10,085,952</b>	<b>5,303,514</b>
<b>経常外増減の部</b>			
<b>経常外収益</b>			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>経常外費用</b>			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-4,782,438</b>	<b>-10,085,952</b>	<b>5,303,514</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>43,119,984</b>	<b>53,205,936</b>	<b>-10,085,952</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>38,337,546</b>	<b>43,119,984</b>	<b>-4,782,438</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>38,337,546</b>	<b>43,119,984</b>	<b>-4,782,438</b>

# 2011年度 事業計画

1987年の設立以来、ほぼ四半世紀を経た今、本法人自身も本法人を取り巻く諸環境も大きく変化を遂げている。そうした現況を踏まえて本法人の使命を再確認し、その使命に沿った活動を展開する。今後の方針として、① 地域における活動活性化（将来は支部化する）、② 国際（特にアジア）交流、③ 人材育成 という3つの分野において重点的に活動を強化することが、前年度理事会で決定された。その方針に沿って、検討・提言の域にとどまらず、相応の予算措置のもとに、具体的な実行計画を定めて行動に移すことが今年度の大きな課題である。

しかし、それらの諸計画の執行に際しては、限られた資金的、人的制約を勘案して最適化を図らねばならない。従来執行機能は主として専務理事に託されてきたが、本年度より従来の企画委員会を「企画・運営委員会」に改組し、従来の企画立案機能に加えて、個々の企画に対する実行組織体制の整備などについて組織的な意思決定を行う新しい方式を導入する。

法制度の改訂に伴い、当法人は2008年12月に民法特例法人となったが、2013年11月末までに新法人制度下の公益社団法人もしくは一般社団法人に移行するための諸措置を進める必要がある。2000年に定められた「日本工学アカデミーの使命」は専ら本法人の「公益性」を謳っているが、一方正会員・賛助会員にとっては、相応の「共益性」も必要とされる。これらをどのようにバランスさせ実際の活動に反映させていくかという基本方針を確認し、それに従って将来の法人形態を定める。

過去数年の懸案課題である財政健全化については、正会員・賛助会員の拡充努力が一定の成果を得ているものの、未だ抜本的な解決を見るに至っていない。今年度も本法人の公益的な存在意義を高めるとともに、会員の共益に資する施策も強化しつつ、引き続き拡充努力を継続する。しかし大幅な会費増収は期待し難いので、諸活動の企画にあたっては、経費節減に努めるとともに、外部資金導入に積極的に取り組む必要がある。国際活動に加えて、一部の作業部会活動ですでにそうした動きがなされ、活動の幅を広げつつある。

## 活動計画概要

### 1. 委員会

#### (1) 会員選考委員会（委員長：池田駿介）

1. 年度内に委員会3回、主査会議3回を隔月開催し、推薦された会員候補者の選考を行い、適格と認めた候補者を理事会に推薦する。

2. 役員、会員の協力を得つつ、適格な会員候補者を見出し、会員資格のレベルを落とすことなく、会員拡大を図る。特に、① 若手、女性、産業界、工学の近接領域の会員発掘を図る、② 会員のいないあるいは少ない地域の会員拡大を図る、ことを重点課題とする。
3. 2010年度に開始した談話サロンの企画は継続して行う。またそれ以外にも会員の満足度を高めるための諸施策を検討し、実行に移す。
4. 会費納入について会員の便宜性を高める方法を検討する。

#### (2) 企画・運営委員会

（委員長：小宮山宏、委員長代理：松尾友矩）

従来の企画委員会を改組し、新たに企画・運営委員会とし、下記の諸事項を管掌する。

1. 基本方針や重要課題につき調査・検討し、理事会に提議する。特に①新法人への移行施策、②財政健全化施策、③賛助会員拡大施策などを重点的に検討する。また、上記に限らず、会長、理事会からの諮問に応じて調査・検討し答申する。
2. 上記1.の諸企画、あるいはその他理事会で承認された理事会直轄事業の執行に際し、その具体的施策を検討し、執行責任者・執行組織を定め、理事会承認のもとに執行を委ねる。またその進捗に遅滞あるときは、適切な措置をとる。これは従来主として専務理事の専決に委ねられることが多かった機能であるが、ますます多様化・高度化する業務に対処するため、組織として意思決定する新しい方式を導入するものである。

#### (3) 政策委員会（委員長：柘植綾夫）

2010年度の活動の成果から生み出された発展的な下記のタスクフォース（TF）群を並行して推進し、その成果を随時正会員・賛助会員および広く社会に発信し、日本工学アカデミーの使命を果たす。

TF-2：「人材」長島昭幹事…2008年度活動成果の提言と、その後の文部科学省科学技術・学術審議会人材委員会の提言等を含めて、ポスドク等の活用策を検討し、その結果を社会に発信し広く意見を求めることを目的に、シンポジウム等を企画・開催する。

TF-6：「日米先端技術産業連携政策」松見芳男幹事…日米合同シンポジウム等を東京で開催して、先端技術産業における日米連携の方向を社会に発信するとともに、産業政策との関連や社会インフラの構築および人材育

成などの課題を研究し提言する。

TF-8: 「限界突破型新産業政策と科学技術の新たな連携強化」旭岡勝義幹事…2010年度活動の成果である政策委員会提言を社会に発信し、その実現に向けたさらなる掘り下げ活動と第4期科学技術基本計画との新たな連携強化を行う。

TF-10: 「科学技術・イノベーション・教育政策の三位一体推進政策」柘植綾夫委員長兼幹事…第4期科学技術基本計画と新成長戦略の実行状況のフォローを行うとともに、効果ある実行に向けて必要な提言等、工学的見地からの我が国の強化すべき推進方策を発信する。

TF-11: 「低炭素社会の構築に向けたアジア諸国との協働」井上孝太郎幹事…温室効果ガスの削減について海外展開すべき技術、産業との方策（単なる技術供与などではなくwin-winとなる）を継続検討し、提言する。

TF-12: 「科学技術革新のための新たな雇用創出と評価の実現に向けて」玄間千映子幹事…多様な能力を評価し、『働きの質』を管理するという観点から日本の風土にあった仕組みを考察し、実践するための具体案を提言する。

#### (4) 国際委員会（委員長：小泉英明）

1. EAJが所属する国際組織の会合①第19回CAETS Convocation (2011.6.27-7.1 Mexico City) テーマ：“Engineering Analysis and Management to Reduce Risks”に参加する。②第15回EA-RTM (2011.10.11~14 釜山) テーマ：“Digital Innovation”に参加する。また、第16回EA-RTM (2012 日本) テーマ：医療・福祉関連（案）の主催準備を行う。
2. 第10回日米先端工学（JAFOE）シンポジウムを2011.6.5~8に日本で開催する。当初はつくば国際会議場で開催の予定であったが、原発事故の影響で開催地を急遽大阪に移した。

なお、JAFOEの発展形態として、国内FOEの新設準備、それに関連してヤング工学アカデミーの設立に向けた動きもあるが、これらは人材育成という理事会方針に沿うものであり、また国際委員会の範疇を超え、EAJ全体として取り組むべきものといえる。

3. その他若手人材育成に絡む事業として、①韓国工学アカデミーの要請に応じて韓国学生の国内インターンシップ1名を受け入れる。②タイの関係機関と連携して工学系人材教育の新しい仕組み作りを進める。③日豪若手研究者交流促進事業については本年度実施の有無未定。
4. タスク・ゼロの検討結果を踏まえた新しい活動を始動する。従来行ってきた二国間交流に

については全体構想に照らして取捨選択する。

#### (5) 広報委員会（委員長：田中秀雄）

日本工学アカデミー内部のコミュニケーションを活性化する役割と、外部に対する情報発信を通じて、社会における認知度を向上させる役割の両面から、有効な活動を展開する。

1. 前者に関しては、各委員会、作業部会等の活動を報知し、会員間の情報の共有に資するとともに、会員相互の情報交換を活性化して、相互の研鑽に資することを目指す。
2. 後者については、マスコミ等を通じて本アカデミーの活動や提言を外部に発信するとともに、ここ数年恒例となった他学会との合同イベント等を通じて交流を深め、当アカデミーの理念や活動が理解されるよう努力していく。
3. 当委員会のもとに設置したホームページ検討小委員会を中心に、ホームページの見直し、改善を進めるとともに、インターネット時代に相応しい広報のあり方を追求し、上記1、2の報知手段を紙媒体から電子媒体に移行することを段階的に導入していく。

#### 2. 作業部会

##### (1) 人類未来戦略フォーラム（代表：石井吉徳）

3.11後の未来戦略を考察する。日本そして世界のエネルギー、EPRの実態を明らかに、脱石油、原発のあり方、自然エネルギー、そして地方分散型社会などを構想する。公開シンポジウムなどを行い、次世代を生きる若手や地方とのコミュニケーションを通して、その成果を社会に還元する。

##### (2) エコ・イノベーション調査（部会長：種市 健）

1. 従来重視されてこなかった低炭素化技術についての調査を追加し、各技術の実現性と経済性、真の効果および社会への普及方策などを比較・分析し、今後産業界、学界が重点を置くべき研究開発課題と開発体制、および国がとるべき施策についての提言をまとめる。
2. 併せて国内におけるエコ・イノベーションの成果を海外で有効に活用するための仕組み、国際協力のあり方、知的財産の取り扱いなど海外展開に関わる課題を検討し、今後の施策を提言する。そのため、本課題に関連する海外事情について、工学アカデミーの国際活動の機会などを利用して可能な限り調査し、本調査の参考とする。

##### (3) 安全知の共有（部会長：向殿政男）

多くの安全の技術は、各分野で主として経験的に培われており、目的が同じであっても、アプローチの方法が異なる等、目に見えない構造が存在し、学問的な観点からは、技術のみに着目しているとは本質を見誤る可能性がある。一方、実世界においては、異分野間、階層間の境界で発生する安全の問題が注目を集めている。

そして今後は、共通概念化された安全知を各分

野において再咀嚼し、そのフィードバックを交えながら、共有化していくプロセスが求められる。

そこで当作業部会は、工学を基礎に、各学協会にて培ってきた安全知を共有することを目的として、討論・パネルディスカッション形式の会合を年2回程度開催する。さらに、冬の安全工学フォーラムの開催等主要な企画活動を行うことにより目標達成を目指す。

#### (4) 北海道・東北地区での地域振興と人材育成

(主査：井口泰孝)

環境、エネルギー、食料、エコ、生命など、当面する諸問題の解決に向けての新たな取り組みが各専門分野の枠を超えて、他分野との融合化のもとに進められてきているが、昨年に続き、北海道・東北地区の大学、企業（特に農商工分野）での特色ある地域振興策の実態調査、その他関連事項についての調査を行う。また、新たな人材育成の普及を目的に各地域でのセミナーを企画する。なお、作業部会主催のセミナーへの参加の呼びかけを通して、積極的な新会員の勧誘も実施する。

#### (5) 記憶の保管性 (部会長：石原 直)

電子データを長期（100年以上）に保存し、意味理解を保証するシステムと記憶媒体への要求が確実に増大している。その実現のためには、100℃以上の保管温度を許容でき、故障率の保証が可能な媒体技術などが必要である。しかし、従来の学問分野の枠組みにとらわれると問題解決の道筋を見通すことが困難である。ビジネスモデルから始まり、情報理論、アーキテクチャ、システム、デバイス、材料に至る分野の連携が必要である。

当作業部会は、関係する学会と連携し、異なる技術分野間の議論の場を作り、情報の保管の他に、永続的な認識可能化、システムDependability、サブライヤへのインセンティブ（ビジネスモデル）について議論、検討を行う。具体的には、関係学会とともに研究会を開催し、問題意識の共有化、具体的な議論の推進を行う。年3回程度、研究会を開催し、2012年度末を目処に提言としてまとめる。

#### (6) 原子力 (部会長：山脇道夫)

地球温暖化対策とエネルギー安定供給に向けて期待が大きかった原子力エネルギーであるが、この3月11日の東日本大震災を原因とする東電福島第一原子力発電所事故の勃発により、原子力安全確保体制の見直しのみならず、原子力エネルギーの社会的正当性そのもの見直しまで迫られかねない情勢となった。そういう情勢の中で、先ず、今回の事故の経過を把握し、一日も早い収束ならびに事故後の廃止措置・放射性廃棄物などの安全な処置を目指すための方策を工学的見地から検討することが望まれる。それとともに、事故原因の究明と再発防止策を含む原子力安全確保に対する思想・法制・基準・体制などの見直しに向けた方策の官・民双方に向けての提言が望まれる。また、

放射線被ばくの人体への影響に関して、多くの国民が混乱し理解不能に陥っている状況を改善するため、適切な理解を促すための方策を提言することも重要と考えられる。このような目的をもって、調査活動を行い、講演会等により内外にメッセージを発信していくことを目指す。

#### (7) 根本的エンジニアリングの実装

(部会長：鈴木 浩)

本作業部会は、2010年9月に設立され、活動を3つの点から進めている。すなわち、研究、事業、教育である。研究では、根本的エンジニアリングとは何かを、いくつかのイノベーションの実例から研究していく。根本的エンジニアリングの4つのプロセスである、課題の発掘、必要な科学技術の抽出、これらのコンバージング、実装による価値創造（MECI）を想定する。事業では、この実装活動を事業として推進していく。2011年度からは、日産科学振興財団からの研究支援を受けられることとなったので、この資金を基に、研究と教育活動を進めていく。教育においては、根本的エンジニアリングを大学、大学院の講義の中で教育していく。対象者として、学生、社会人学生、企業内研修者、それぞれに手法をかえて試行を行う。工学の克復フォーラム作業部会や、産業技術総合研究所のシンセシオロジー研究会などと連携して活動を行う。

#### (8) 工学の克復フォーラム (主査：長井 寿)

「工学の克復研究会（フェーズ1）」作業部会は、所期の目的を達成して、2011年3月に「工学の克復研究会」作業部会終了報告をまとめ終了した。その活動成果と今後展開すべき具体施策に対して、外部団体（財）新技術振興渡辺記念会の助成が得られることになった。この新たな状況に対応し、日本工学アカデミーとして広く公共の益に、特に日本の工学系高等教育の変革に資する成果を上げることが目的として、「工学の克復フォーラム」作業部会を「工学の克復研究会（フェーズ2）」の位置づけで新設する。

### 3. 地区活動

#### (1) 地区活動強化

3年前から取り組んでいる中国・四国地区および北陸・信越地区での活動計画として、2011年度は下記の2つの講演会を開催し、地域の活性化の足がかりと会員拡充に努める。

①中国・四国地区：高知県（世話役：高知工科大学 佐久間健人会員）

②北陸・信越地区：石川県（世話役：金沢工業大学 石川憲一会員）

これまでも会員ゼロの県をなくすことを目標としてきたが、まだ達成していない。今後もその意図に沿って努力する。

#### (2) 北海道・東北地区

北海道・東北地区での会員同士の交流と新会員

加入のための活動を目的として、年次計画で各地での講演会・懇親会を企画し、工学アカデミーの地区活動の活性化に貢献することを目的とする。

2011年度は、第1回目：2011年7月・北海道大学（札幌市）、第2回目：9月・秋田大学（秋田市）、第3回目：11月・東北大学（仙台市）、第4回目：2012年1月頃・福島大学（福島市）と計4回の講演会・懇親会を予定する。

### (3) 中部地区

以下の基本的な考え方に沿って活動を計画する。

- ①今日の重要課題や先端理工学情報の統合理解に資する機会を企画する
- ②将来の会員増加につながるよう、非会員若年層の参加が可能な企画を考える
- ③産・学・官の相互交流につながる企画を考える
- ④会員の親睦・相互理解に資する行事を企画する  
年度内に、科学技術振興機構（JST）など他団体との共催講演会、中部地区単独主催講演会を各1回開催する。

### (4) 関西地区

まだ具体的な計画は定まっていないが、関西地区会員相互の交流を深め、かつ新規会員拡大に資

する活動を行う。

### (5) 九州・近隣地区

九州地区（特に北部地区）の在住会員ならびに在住会員の推薦される会員候補者（特に九州大学伊都キャンパスの先生方）で合計40名程度の出席を想定して、「日本のエネルギー変換技術（ガスタービンなど）の将来」というテーマで講演会を企画している。

地球温暖化による気候・気象変動が世界的な課題になっているとともに、我が国においては産業競争力の低下が問題視されつつある。今後とも輸出競争力を確保しながら、地球温暖化の元凶といわれる炭酸ガス排出量削減を達成するひとつの手段として、エネルギー変換効率を飛躍的に向上させる革新的技術の創出が求められている。ここでは、ガスタービンなどの発電プラント機器を対象に、世界最高効率を目指して研究開発をリードされている識者に講演をお願いし、技術討論を実施する。

### (6) 支部化の推進

(2)～(5)の各地区において、順次支部化を進めるための新しい活動を立ち上げる。

## 賛助会員

(入会順)

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| 1 日本電気株式会社     | 17 日産自動車株式会社      |
| 2 住友電気工業株式会社   | 18 株式会社デンソー       |
| 3 富士通株式会社      | 19 財団法人新技術振興渡辺記念会 |
| 4 トヨタ自動車株式会社   | 20 株式会社リコー        |
| 5 大成建設株式会社     | 21 東京電力株式会社       |
| 6 鹿島建設株式会社     | 22 株式会社神戸製鋼所      |
| 7 ソニー株式会社      | 23 東レ株式会社         |
| 8 三菱重工業株式会社    | 24 独立行政法人科学技術振興機構 |
| 9 株式会社日立製作所    | 25 キヤノン株式会社       |
| 10 三菱電機株式会社    | 26 株式会社三菱総合研究所    |
| 11 東日本旅客鉄道株式会社 | 27 日本工装株式会社       |
| 12 日本電信電話株式会社  | 28 株式会社IHI        |
| 13 株式会社東芝      | 29 アイシン精機株式会社     |
| 14 三菱マテリアル株式会社 | 30 KDDI株式会社       |
| 15 株式会社NTTデータ  | 31 株式会社島津製作所      |
| 16 株式会社NTTドコモ  |                   |

以上31社・団体

2011年5月19日現在

# 2011年度 役員名簿

2011年5月19日現在  
(最終官職)

理事・会長	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所理事長
理事・副会長	御園生 誠	東京大学名誉教授
理事・副会長	柘植 綾夫	芝浦工業大学学長
理事・副会長	阿部 博之	(独)科学技術振興機構顧問
理事・副会長	梶山 千里	福岡女子大学理事長・学長
理事	旭岡 勝義	(株)社会インフラ研究センター代表取締役社長
理事	池田 駿介	(株)建設技術研究所池田研究室室長
理事	井口 泰孝	弘前大学監事
理事	石原 直	東京大学大学院工学系研究科教授
理事	大来 雄二	金沢工業大学科学技術応用倫理研究所客員教授
理事	岸浪 建史	釧路工業高等専門学校校長
理事	小泉 英明	(株)日立製作所役員待遇フェロー
理事	小館 香椎子	日本女子大学名誉教授
理事	後藤 敏	早稲田大学大学院情報生産システム研究科教授
理事	島村 常男	(財)石油開発情報センター理事長
理事	宅間 正夫	(社)日本原子力産業協会顧問
理事	田中 秀雄	(財)気象業務支援センター理事長
理事	谷口 功	熊本大学学長
理事	徳田 君代	九州工業大学情報工学部教授
理事	中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
理事	永野 博	政策研究大学院大学教授 (元科学技術庁科学技術政策研究所長)
理事	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
理事	古田 勝久	東京電機大学学長
理事	松井 恒雄	中部大学全学共通教育部統括調整部門 (学長付) 教授
理事	松尾 友矩	東洋大学理事
理事	松宮 徹	新日本製鐵(株)顧問
理事	松本 紘	京都大学総長
理事	松本 洋一郎	東京大学大学院工学系研究科教授
理事	宮城 光信	東北学院常任理事
理事	宮原 秀夫	(独)情報通信研究機構理事長
理事	持田 侑宏	フランステレコム(株)CTO
理事	矢川 元基	東洋大学計算力学研究センター長・大学院教授
理事	山崎 弘郎	東京大学名誉教授
常務理事	玖野 峰也	(社)日本工学アカデミー事務局長

以上 理事34名

監事	小林 敏雄	(財)日本自動車研究所所長
監事	原 邦彦	豊橋技術科学大学特命教授
監事	古崎 新太郎	東京大学名誉教授

監事 3名

最高顧問	岡村 總吾	西澤 潤一				
名誉会長	中原 恒雄					
顧問	平山 博	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜	伊東 諠	
	三井 恒夫	川崎 雅弘	種市 健	神山 新一	飯塚 幸三	

以上

# 2011年度 収支予算

## 【基本方針】

過去数年間大幅な支出超過予算を組んできたが、繰越収支差額が減少し、このまま推移すれば数年で財政破綻を生じることが明らかである。2011年度の予算案策定にあたっては、従来事業については支出を収入の範囲に留めることを基本とした。それが可能になったことは昨

年来の節減努力の成果といえる。しかし一方で新しいEAJ作りを目指した新規活動も重要であるため、その資金を別途予算化するため、新規活動費300万円を計上し、予備費100万円と併せて400万円の支出超過としたが、これは将来の発展への戦略的活動と位置づける。

(単位：万円)

	A) 2011年度予算	B) 2010年度予算	A) - B) 差額
収入合計	4,988	5,003	△15
支出合計	5,388	5,599	△211
当期収支差額	△400	△596	196
次期繰越収支差額	3,426	3,300	126

## 【収入】

個人会費収入は微増、賛助会費収入は前年度比6口増を見込んだ。また作業部会「工学の克服フォーラム」への民間財団からの助成金収入確定分180万円を計上し、前年度とほぼ横這いの合計4,988万円とした。他にも国際活動関係で助成金収入が予期されているが、未確定のため計上していない。確定すれば当該国際活動の支出に充てる。

- ・講演会費はイベントが増加傾向にあるので、実績より増額した。
- ・地区活動費は前年実績横這いとしたが、新しい地区活動については新規活動費を適用する。
- ・国際活動費は2010年度のJST協賛金収入に見合った支出を除いた実績の横這いとしたが、助成金収入が確定すれば支出に充てる。新規の施策については新規活動費を適用する。
- ・事務費は事務所賃貸料の減額と他の要因を勘案して、前年実績に比べて6%減額した。
- ・その他新しい方針に基づく諸企画は新規活動費を適用する。

## 【支出】

従来事業については、2010年度実績をベースとして事業ごとの予算額を定め、その上で新規活動費300万円と予備費100万円を加えて、支出総額を5,388万円とした。

- ・作業部会費が大幅に増額しているのは上記助成金相当額が含まれるのが主因である。
- ・広報出版費は前年実績より減額しているが、これは広報出版媒体の見直しを前提としている。外部広報の強化については新規活動費を適用する。

## 【繰越収支差額】

当期支出超過は戦略的活動 + 予備費分400万円で、繰越収支差額は3,426万円となる。

## 収支予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	平成23年度予算額		平成22年度予算額	
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
1 会費収入				
個人会員会費収入	22,470,000		22,000,000	
賛助会費会費収入	25,600,000	48,070,000	28,000,000	50,000,000
2 補助金等収入				
民間助成金収入	1,800,000	1,800,000	0	0
3 雑収入				
受取利息	10,000		0	
雑収入	0	10,000	30,000	30,000
事業活動収入計		49,880,000		50,030,000
事業活動支出				
1 事業費支出				
委員会費		330,000		330,000
作業部会費		2,900,000		1,510,000
広報出版費		3,000,000		5,000,000
講演会費		2,700,000		2,400,000
地区活動費		700,000		1,700,000
国際活動費		2,800,000		4,000,000
新規活動費		3,000,000		-
事業事務費		17,817,000		19,562,000
2 管理費支出				
総会費		900,000		1,000,000
理事会費		1,200,000		1,300,000
会員選考委員会費		600,000		800,000
企画委員会費		90,000		90,000
表彰委員会費		-		20,000
管理事務費		16,108,000		17,071,000
事業活動支出計		52,145,000		54,783,000
事業活動収支差額		△ 2,265,000		△ 4,753,000
II 投資活動収支の部				
投資活動支出				
1 特定資産取得支出				
退職給付引当預金取得支出		735,000		811,000
投資活動支出計		735,000		811,000
投資活動収支差額		△ 735,000		△ 811,000
III 財務活動収支の部				
財務活動収支差額		0		0
IV 予備費支出				
予備費支出		1,000,000		392,000
当期収支差額		△ 4,000,000		△ 5,956,000
前期繰越収支差額		38,262,562		38,959,248
次期繰越収支差額		34,262,562		33,003,248